

全国

ぜんこく しぎかいじゅんぼう

平成21年 (2009年) 7月5日

第1729号

毎月3回5の日に発行

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03(3262)5234 旬報 TEL 03(3262)2309 発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

# 市議会旬報

## 定例会の平均会期日数・平均本会議日数

(平成20年1月1日～12月31日、806市が開催)

	第1回定例会		第2回定例会		第3回定例会		第4回定例会		第1回～第4回定例会	
	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数
5万未満 (251市)	20.4	5.2	14.9	4.5	19.5	4.8	15.1	4.6	69.7	19.0
5～10万 (272市)	23.3	5.9	16.7	5.1	22.0	5.4	17.3	5.2	79.2	21.6
10～20万 (158市)	25.8	6.2	17.7	5.3	23.8	5.6	18.2	5.4	85.5	22.5
20～30万 (42市)	26.9	6.3	17.0	5.1	23.9	5.3	17.5	5.2	85.3	21.9
30～40万 (29市)	26.7	7.1	16.5	5.8	22.9	5.9	17.0	5.7	83.1	24.5
40～50万 (21市)	28.0	7.0	16.5	5.6	24.7	5.7	17.0	5.5	85.3	23.5
50万以上 (16市)	31.6	6.8	17.4	5.3	28.9	6.0	18.8	5.6	96.6	23.6
指定都市 (17市)	31.8	8.0	17.5	6.4	26.6	7.3	17.1	6.2	93.0	27.8
全市 (806市)	23.6	5.9	16.4	5.0	22.0	5.3	16.8	5.1	78.7	21.3

## 市議会活動の実態まとめ

### 20年中の会議、委員会の開催状況

本会調査

本会ではこのほど、全国806市(東京23特別区を含む)を対象とした「市議会の活動に関する実態調査結果」をまとめた。調査期間は平成20年1月1日から12月31日。本紙では、調査結果の概要を今号から数回に分けて掲載する。調査結果は、7月中にも全市議会に送付予定。

### 定例会の平均会期日数・本会議日数

第1回定例会の「会期日数」は全市平均23・6日、「会議日数」は5・9日。第2回定例会の「会期日数」は16・4日、「会議日数」は5・0日。第3回定例会の「会期日数」

## 基本方針2009決定

### 財政健全化目標が後退

政府は6月23日の臨時閣議で「経済財政改革の基本方針2009(骨太方針09)」を決定。副題に「安心・活力・責任」の3つの目標を掲げた。方針では、世界同時不況や国内の財政悪化などによる、経済と社会の危機を一体的にとらえ、危機克服に向けて、3つの目標を同時に達成するための経済と社会の改革を目指している。そのための最優先課題として、雇用維持では、若年層に

対し職業能力向上と再挑戦の機会拡大、地域経済回復のため、各地域の取り組みを全力で支援、社会保障の機能強化について、前倒しで先行実施などを挙げ、関係省府に、予算・人材両面において最大の重点対応を求めた。今後の財政運営のあり方としては、平成22年度予算の基本的考え方の中で、社会保障費について「安心・安全を確保するために社会保障の必要な修復をする」と明記。予

算編成についても「昨年度とは異なる概算要求基準を設定」と示し、骨太06方針からの取り組みであった歳出抑制が後退する形となった。また、財政健全化目標も骨太06から大幅に後退。国と地方の単年度の財政状況を示す基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化は「今後10年以内に確実な達成を目指す」と先送りされた。なお、政府は7月1日、来年度予算の大枠を決める概算要求基準(シーリング)を閣議で了解した。各省庁はこのシーリングに沿って8月末までに財務省に予算を要求する。

は22・0日、「会議日数」は5・3日、第4回定例会の「会期日数」は16・8日、「会議日数」は5・1日となった。また、年間延べ日数は全市平均で会期日数78・7日、会議日数21・3日となった。上表。このほか、市長招集による臨時会を開催した市は557市(69・1%)。議長請求による臨時会は75市(9・3%)。議員請求による臨時会は24市(3・0%)が開催している。また、会議を傍聴した市民傍

聴者数は、定例会が278・5人、市長招集臨時会が8・5人、議長請求臨時会が2・6人、議員請求臨時会が4・2人となった(開催市平均)。個人質問、代表質問の開催状況をみると「個人質問」は797市(98・9%)で開催、平均で51・4人が質問。「代表質問」では346市(42・9%)が開催、平均9・6人が質問に立っている(調査結果は本会ホームページに掲載)。(2面へ続く)

### 「一面から続く」 常任委員会・特別 委員会の活動状況

条例で定めた常任委員会の数をみると、3委員会を設置している市が最も多く357市で、全体の44・3%を占め、次いで4委員会が348市で43・2%を占めている。

平成20年中の1常任委員会あたりの活動状況を見ると、開催日数は「会期中」では全市平均6・0日、「閉会中」では2・4日。「市外行政視察日数」は2・5日となり、「年間活動日数」は10・9日となった。表1。

一方、特別委員会を実際に開催した数をみると、2委員

〈表1〉1常任委員会あたりの活動状況(平均)

人口段階	会期中開催日数	閉会中開催日数	全開催日数	市外行政視察回数	市外行政視察日数	年間活動日数
5万未満(251市)	5.2	2.3	7.5	0.9	2.3	9.8
5~10万(272市)	5.8	1.9	7.7	1.0	2.5	10.2
10~20万(158市)	5.9	2.0	7.9	0.9	2.5	10.4
20~30万(42市)	7.2	2.6	9.9	1.0	2.8	12.7
30~40万(29市)	6.4	3.3	9.7	0.9	2.5	12.2
40~50万(21市)	8.0	2.7	10.7	1.1	3.1	13.8
50万以上(16市)	7.3	5.4	12.7	1.1	2.8	15.5
指定都市(17市)	9.9	6.0	16.0	1.1	2.9	18.9
全市(806市)	6.0	2.4	8.4	1.0	2.5	10.9

### 議員、委員会提出 による議案件数

議員提出による議案の総件数は、1万2342件。議案別にみると、「意見書案」が最も多く8152件で全体の66%を占める。次いで「その他」が1746件(14・1%)、「条例案」1202件(9・7%)

会を開催した市が最も多く170市で、全体の21・1%を占める。次いで3委員会の開催が165市(20・5%)、4委員会が129市(16・0%)の順となった。

特別委員会のうち、「予算審査特別委員会」開催の市が389市(48・3%)、「決

〈表2〉議員提出による議案別件数

人口段階	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	計
5万未満(251市)	315	165	2,113	197	532	3,322
5~10万(272市)	346	199	2,304	186	511	3,546
10~20万(158市)	271	122	1,807	148	434	2,782
20~30万(42市)	70	35	538	27	91	761
30~40万(29市)	55	28	516	27	60	686
40~50万(21市)	47	20	347	25	49	488
50万以上(16市)	41	13	192	15	15	276
指定都市(17市)	57	12	335	23	54	481
全市(806市)	1,202	594	8,152	648	1,746	12,342

### 市長提出による 議案の状況

市長提出による議案の総件数は10万3806件。「条例案」が最も多く3万1415

の順となった。表2。  
委員提出による議案は、総件数が1773件で、内訳は「意見書案」が最も多く1877件(67・0%)、次いで「条例案」236件(13・3%)、「規則案」190件(10・7%)の順となった。

平成18年の自治法改正により、委員会発議により議案提出が可能となったもの。

で、「年間活動日数」は20・0日となった。

このほか、全員協議会の活動状況を見ると、666市(82・6%)が開催している。開催日数は「会期中」で平均6・0日、「閉会中」で5・1日となり、「平均開催日数」は9・4日となった。

〈表3〉委員会提出による議案別件数

人口段階	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	計
5万未満(251市)	60	50	368	17	42	537
5~10万(272市)	84	74	415	23	28	624
10~20万(158市)	47	43	194	7	21	312
20~30万(42市)	15	8	48	4	2	77
30~40万(29市)	11	8	57	0	7	83
40~50万(21市)	5	3	33	0	1	42
50万以上(16市)	2	3	19	0	0	24
指定都市(17市)	12	1	53	7	1	74
全市(806市)	236	190	1,187	58	102	1,773

### 請願・陳情の 処理状況

請願の処理では総件数が4974件で、「採択」が1953件(39・3%)、次いで「不採択」1922件(38・6%)、「継続審査」592件(11・9%)などとなった。また、陳情は、総件数が1万5755件、うち「審査した陳情」の件数は9428件(59・8%)、「審査しなかった陳情」は6327件(40・2%)となった。

議事人事

議長

垂水 葛迫 猛(5・8)
函館 吉田崇仁(5・14)
芦別 柳谷昭次郎(5・14)
山形 中島隆義(5・14)
長井 斎藤淳一(5・14)
昭島 町田義昭(5・14)
福生 白井伸介(5・14)
狛江 大野 聰(5・14)
伊勢原 道下 勇(5・14)
山梨 中台和子(5・14)
龍ヶ崎 秋山榮治(5・14)
常総 鴻巣義則(5・14)
那須塩原 中島亨一(5・14)
高崎 那須塩原 平山 英(5・14)
藤岡 田中治男(5・14)
富岡 堀口昌宏(5・14)
安中 大手治之(5・14)
流山 田中伸一(5・14)
掛川 伊藤 實(5・14)
袋井 佐藤博俊(5・14)
豊田 秋田 稔(5・14)
蒲郡 八木哲也(5・14)
高浜 鎌田篤司(5・14)
豊明 磯員正隆(5・14)
鈴鹿 坂下勝保(5・14)
羽島 大谷 徹(5・14)
富田林 斉藤 孝(5・14)
大東 来山利夫(5・14)
明石 松井久美子(5・14)

副議長

小野 川名善三(5・14)
長門 松永巨弘(5・14)
高松 大橋光政(5・14)
宿毛 寺田公一(5・14)
登別 沼田一夫(5・15)
武蔵村山 比留間市郎(5・15)
多摩 折戸小夜子(5・15)
台東 鈴木 茂(5・15)
綾瀬 近藤 洋(5・15)
桐生 幾井俊雄(5・15)
佐倉 櫻井道明(5・15)
習志野 浅川邦雄(5・15)
半田 堀寄純一(5・15)
尾張旭 谷口マスヲ(5・15)
日進 福安克彦(5・15)
四日市 小川政人(5・15)
岸和田 森 隆(5・15)
四條畷 土井一憲(5・15)
相生 吉田政男(5・15)
たつの 角田 勝(5・15)
三木 廣田清政(5・15)
大和高田 島田保継(5・15)
佐世保 浦 日出男(5・15)
大村 廣瀬政和(5・15)
日向 黒木巴治(5・15)
岩見沢 鎌田 誠(5・18)
美唄 内馬場克康(5・18)
寒河江 高橋勝文(5・18)
松本 赤羽正弘(5・18)
岡谷 高林紘一(5・18)

議長

垂水 川尻達志(5・8)
函館 能川邦夫(5・14)
芦別 小林洋一(5・14)
山形 中島隆司(5・14)
新庄 長瀬洋男(5・14)
森 儀一(5・14)
長井 鈴木武次(5・14)
昭島 友清節子(5・14)
福生 田村正秋(5・14)
狛江 鈴木えつお(5・14)
世田谷 高橋昭彦(5・14)
伊勢原 金子未廣(5・14)
山梨 向山 輝(5・14)
龍ヶ崎 杉野五郎(5・14)
常総 吉原光夫(5・14)
那須塩原 君島一郎(5・14)
高崎 清水真人(5・14)
藤岡 阿野行男(5・14)
富岡 高橋 章(5・14)
安中 横山 登(5・14)
流山 高橋ミツ子(5・14)
掛川 竹嶋善彦(5・14)
藤枝 杉村基次(5・14)
袋井 佐藤省二(5・14)
豊田 山内健二(5・14)
蒲郡 伴 捷文(5・14)
高浜 鈴木勝彦(5・14)
豊明 月岡修一(5・14)
鈴鹿 原田勝二(5・14)
羽島 星野 明(5・14)
富田林 辰巳真司(5・14)
大東 大谷真司(5・14)

副議長

京田辺 水野恭子(5・14)
明石 山崎雄史(5・14)
小野 河島信行(5・14)
長門 田村哲郎(5・14)
高松 池内静雄(5・14)
宿毛 中平富宏(5・14)
登別 永沢真人(5・15)
武蔵村山 濱浦雪代(5・15)
多摩 増田 匠(5・15)
台東 君塚裕史(5・15)
綾瀬 増田淳一郎(5・15)
桐生 岡部信一郎(5・15)
佐倉 兒玉正真(5・15)
習志野 齊藤賢治(5・15)
豊橋 近田明久(5・15)
半田 榊原伸行(5・15)
尾張旭 伊藤憲男(5・15)
日進 小室登美子(5・15)
四日市 野呂泰治(5・15)
岸和田 池田啓子(5・15)
四條畷 曾田平治(5・15)
八幡 長村善平(5・15)
相生 大川孝之(5・15)
たつの 龍田 惇(5・15)
三木 西山利幸(5・15)
大和高田 西村元秀(5・15)
佐世保 草津俊比古(5・15)
大村 田中 守(5・15)
岩見沢 野尻 清(5・18)
美唄 谷村孝一(5・18)
寒河江 鈴木賢也(5・18)
松本 小林繁男(5・18)
岡谷 横内 正(5・18)

行事予定

7月15日 全国市議会議長会II部会長会議(午前11時、ルポール麹町)・理事会(午後1時、全国都市会館)
・会計監査(午後3時、同)
7月15日 地方分権改革・道州制調査特別委員会II委員会(午後3時、全国都市会館)
7月16日 全国公共交通事業都市議長会II監事会議(午前11時半、全国都市会館)・正副会長・監事・相談役会議(午後1時、同)
・総会(午後2時半、同)
7月21日 全国市議会議長会基地協議会II正副会長・監事・相談役会(午前11時、全国都市会館)・理事会(午後1時、同)
7月23日 建設運輸委員会II正副委員長会議(午前11時、全国都市会館)・委員会(午後1時半、同)

7月5日現在の市数 806市

Table with 2 columns: 指定都市 (18市), 中核市 (41市), 特例市 (41市), 一般市 (683市), 特別区 (23区)



本会が共同編集
月刊「地方議会人」
市町村議会議員のための
情報誌・研修誌
議員活動に
ぜひお役立てください。

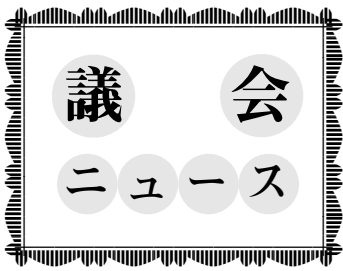
体裁 A4判 68頁
定価 660円(送料・税込)
年間購読料 7,920円
発行元 (株)中央文化社
申し込み先 TEL 03-3264-2520 FAX 03-3264-2867
http://www2.odn.ne.jp/chuoubunkasha/

# 市民とフォーラム開催

## 登別市議会(北海道)

「温泉のデパート」と称されるほど、多種類の泉質を誇る北海道・登別温泉。硫黄泉や食塩泉など泉質の種類は実に11を数え、世界的にも非常に珍しいことから、古来より多くの学者が研究に訪れてきた場所でもあります。

温泉地としての始まりは、安政5年(1858年)とされていますので、昨年でちょうど150年目の節目を迎えたこととなります。そして新たに151年目を踏み出した湯の町・登別の地で6月23日から26日の4日間、「市民にとって望ましい議会とは」をテーマに、市民と対話する登別市議会主催の「議会フォーラム」が開催されました。



全体会に集まり、当日の予定を確認する市民 (25日・文化交流館)



市民に対し当日の予定を説明する西村委員長 (25日・文化交流館)

### 議会・議員にモノ申す



市長による冒頭あいさつ (24日・市民会館)

「議会・議員にモノ申す」とのサブタイトルが付けられた議会フォーラム。平成19年からの取り組みで、今年で3回目を迎えます。過去2回のフォーラムではサブタイトルが示すとおり、市民と議員が膝を交え、時には苦言ともいえる厳しい意見が寄せられるなど、忌憚のない意見交換が実践されてきました。

フォーラムの開催が4日間とされたのは、市内を4地区に分け、地区ごとに1日ずつ開催日を割り振ったため。夜間開催を原則としつつも平日開催であるため、どれほどの参加者を集められるか危惧されましたが、心配をよそに当日は多くの市民が会場へ駆け付けました。

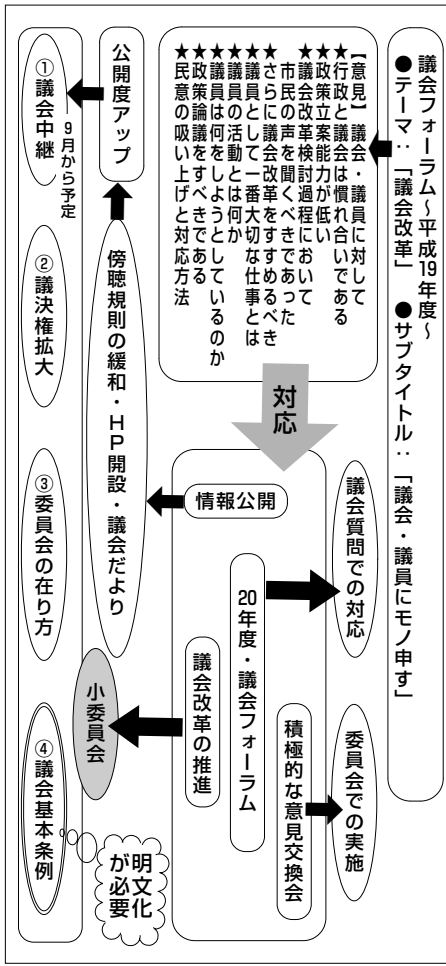


分科会では市民と議員が膝を交え意見交換 (25日・文化交流館)

本紙が取材した24日と25日のフォーラム参加者は、市民会館で開催された24日が31人、文化交流館で開催された25日が29人。4日間合計では149人もの参加者を得ており、市民が寄せる議会への期待の高さが窺い知れます。25日は、温泉地区を対象としたフォーラムでした。会場

となった文化交流館は、廃校となった中学校をリニューアールした施設です。かつての教室の趣を残す会議室での意見交換は、堅苦しい雰囲気を感じさせず、市民と議員の距離も自然と縮まります。

### なぜ「議会基本条例」が必要なのか？



温泉地区の市民からは分科会での入湯税の用途など、温泉街ならではの質問が投げ掛けられたほか、「いきなり議会基本条例に関し懇談といわれても、我々市民の側はイメージが湧かない」と手厳しい意見が出されるなど、本音の対話が行われていました。

実は、このフォーラム、登別市議会(沼田一夫・議長)が進めている議会基本条例制定に向けた取り組みでもあるのです。フォーラムで得られた市民の声を、条例の成案作成にも役立てるねらいがあります。イメージは左掲。

フォーラムの運営主体は、議会内に設置された「議会フォーラム特別委員会」。委員長を務める西村孝夫・議員は、本紙の取材に対し、こう語ってくれました。「苦言が呈されることは初めから覚悟のうえ。市民から忌憚ない厳しい意見が寄せられてこそ、議会の活性化につながる」。市政や議会運営に、市民からの苦言をも積極的に活かそうとする登別市議会の試み、そして真摯な姿勢。同議会は「市民と協働する議会」の歩みを着実に踏み出しています。